

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	30,604	28,912	122,786
経常利益(百万円)	2,188	1,134	9,523
四半期(当期)純利益(百万円)	1,142	471	5,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	993	135	4,564
純資産額(百万円)	119,062	121,762	122,401
総資産額(百万円)	182,414	182,225	184,302
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.96	6.77	82.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	64.8	66.1	65.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により被災した工場や自動車産業等のサプライチェーンの復旧が進み、大幅に落ち込んでいた生産や輸出が徐々に持ち直しました。しかし、震災に起因する原発事故や原発の稼働停止に伴う電力不足、円高の進行、海外経済の減速などの懸念があり、先行きの見えない状況が続いております。

当物流業界におきましては、震災の影響を受けて製品や原材料などの荷動きの回復が遅れており、また燃料価格の上昇や顧客企業の物流費削減などの影響により厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは新規業務の獲得に向けた営業努力を重ねてまいりましたが、震災の影響により主要顧客である自動車業界の貨物取扱量が減少し、売上高は前年同期比5.5%減の289億12百万円となりました。

営業利益につきましては、設備投資の抑制に伴う減価償却費の減少がありました。燃料費の増加や売上高の減少による影響で、前年同期比59.6%減の9億27百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比48.1%減の11億34百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が持分法による投資利益が減少したことなどにより、前年同期比16.1%減の4億円となった一方、営業外費用が投資有価証券評価損や為替差損の減少により前年同期比67.1%減の1億92百万円となったことによるものであります。

この結果、四半期純利益につきましては、前年同期比58.7%減の4億71百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

前期末に中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)を連結子会社化したことに伴う売上高の増加はありましたが、震災の影響により主要顧客である自動車業界の貨物取扱量が減少し、売上高は前年同期比0.5%減の142億99百万円となりました。営業利益は、輸送効率の低下に加え燃料価格の高騰もあり、前年同期比74.8%減の1億40百万円となりました。

倉庫事業

震災の影響による貨物量の減少はありましたが、新規業務の獲得により、売上高は前年同期比0.1%増の43億68百万円となりました。営業利益は、固定費の削減や保管効率の向上等により前年同期比12.8%増の9億98百万円となりました。

梱包事業

震災の影響による業務量の減少により、売上高は前年同期比15.5%減の70億14百万円となりました。営業利益は、売上高の減少の影響により前年同期比95.6%減の28百万円となりました。

テスト事業

震災以降の業務量減少により、売上高は前年同期比1.2%減の18億16百万円となりました。営業利益は、売上高の減少により固定費が吸収できず2億66百万円の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	74,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,592,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,583,400	695,834	-
単元未満株式	普通株式 64,492	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	695,834	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	4,592,000	-	4,592,000	6.19
計	-	4,592,000	-	4,592,000	6.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,177	8,845
受取手形及び売掛金	22,135	21,093
有価証券	11,593	14,822
商品及び製品	39	33
原材料及び貯蔵品	518	455
繰延税金資産	1,403	1,404
その他	1,883	2,041
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	50,732	48,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,436	40,670
機械装置及び運搬具(純額)	2,459	2,251
工具、器具及び備品(純額)	709	663
土地	61,405	61,364
リース資産(純額)	182	97
建設仮勘定	171	382
有形固定資産合計	106,365	105,430
無形固定資産		
のれん	301	287
その他	1,600	1,614
無形固定資産合計	1,902	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	22,519
長期貸付金	124	121
繰延税金資産	1,828	1,857
その他	1,785	1,820
貸倒引当金	108	107
投資その他の資産合計	25,302	26,211
固定資産合計	133,570	133,544
資産合計	184,302	182,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,030	9,316
短期借入金	2,187	7,127
1年内償還予定の社債	5,400	5,400
リース債務	59	60
未払法人税等	1,600	611
賞与引当金	2,173	2,707
役員賞与引当金	157	37
災害損失引当金	251	172
設備関係支払手形	795	354
その他	6,264	7,065
流動負債合計	28,919	32,854
固定負債		
社債	10,800	10,800
長期借入金	10,775	5,753
リース債務	127	111
繰延税金負債	4,551	4,486
退職給付引当金	5,188	5,238
役員退職慰労引当金	878	228
その他	659	991
固定負債合計	32,981	27,608
負債合計	61,900	60,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	98,985	98,690
自己株式	6,128	6,130
株主資本合計	116,505	116,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,411	6,280
為替換算調整勘定	1,783	1,950
その他の包括利益累計額合計	4,627	4,329
少数株主持分	1,268	1,223
純資産合計	122,401	121,762
負債純資産合計	184,302	182,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,604	28,912
売上原価	26,617	26,233
売上総利益	3,987	2,679
販売費及び一般管理費	1,689	1,751
営業利益	2,297	927
営業外収益		
受取利息	94	59
受取配当金	99	105
受取賃貸料	17	16
持分法による投資利益	119	49
雑収入	145	168
営業外収益合計	476	400
営業外費用		
支払利息	107	92
為替差損	80	45
投資有価証券評価損	376	27
雑支出	22	28
営業外費用合計	586	192
経常利益	2,188	1,134
特別利益		
固定資産売却益	4	7
貸倒引当金戻入額	24	-
役員退職慰労引当金戻入額	9	-
その他	3	-
特別利益合計	41	7
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	3	12
持分変動損失	-	7
特別損失合計	4	24
税金等調整前四半期純利益	2,225	1,117
法人税等	1,064	687
少数株主損益調整前四半期純利益	1,161	430
少数株主利益又は少数株主損失()	18	40
四半期純利益	1,142	471

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,161	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,852	130
為替換算調整勘定	306	176
持分法適用会社に対する持分相当額	4	11
その他の包括利益合計	2,154	295
四半期包括利益	993	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	173
少数株主に係る四半期包括利益	18	38

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、A.N.I. TRANSPORT, LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、NKP MEXICO, S.A. DE C.V. は新たに設立したため連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成23年5月21日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払額のうち、平成23年7月に支給する分については流動負債の「その他」に345百万円を、退任時に支給する分については固定負債の「その他」に331百万円を含めて計上しております。	
なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	1,339百万円	減価償却費	1,230百万円
のれんの償却額	13	のれんの償却額	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	715	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,377	4,363	8,302	1,838	28,881	1,722	30,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	64	101	6	219	219	439
計	14,425	4,428	8,403	1,844	29,101	1,942	31,044
セグメント利益又は損失()	556	884	643	28	2,055	170	2,225

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,055
「その他」の区分の利益	170
その他の調整額(注)	72
四半期連結損益計算書の営業利益	2,297

(注)その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,299	4,368	7,014	1,816	27,498	1,414	28,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	88	151	2	273	294	568
計	14,330	4,457	7,165	1,818	27,771	1,709	29,480
セグメント利益又は損失()	140	998	28	266	901	42	858

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	901
「その他」の区分の損失	42
その他の調整額(注)	68
四半期連結損益計算書の営業利益	927

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円96銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,142	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,142	471
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,598	69,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>ストックオプション(新株予約権)の発行について</p> <p>平成23年6月29日開催の当社定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成23年6月29日及び平成23年7月16日付の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成23年7月19日</p> <p>(2) 新株予約権の総数 826個(新株予約権1個あたりの目的である株式の数は100株である)</p> <p>(3) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数 当社取締役 7名 496個 当社執行役員 10名 330個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 82,600株</p> <p>(5) 新株予約権の払込金額 新株予約権1個当たり 77,100円 (1株当たり 771円)</p> <p>(なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。